

監査公表第 17 号（令和 4 年 11 月 25 日、県公報第 352 号登載）
本庁定期監査結果（令和 4 年度）

第 1 監査の概要

1 準拠する基準

福岡県監査委員監査基準（令和 2 年監査公表第 1 号。以下「監査基準」という。）に準拠して、監査を実施した。

2 監査の種類

(1) 財務監査（定期監査）

監査基準第 2 条第 1 項第 1 号に規定するもののうち、毎会計年度少なくとも 1 回以上期日を定めて行う監査

(2) 行政監査

監査基準第 2 条第 1 項第 2 号に規定する監査

3 監査の対象

(1) 監査対象機関：知事部局の本庁、教育庁の本庁、議会事務局、警察本部及び行政委員（会）事務局 112 機関

(2) 監査対象期間：令和 3 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日

4 監査の着眼点

今回の監査は、財務に関する事務及びその他の事務が適正に執行されているか、併せて経済性、効率性及び有効性を考慮して執行されているかに意を用いて実施した。

5 監査の実施内容

(1) 監査実施期間：令和 4 年 7 月 1 日～令和 4 年 8 月 2 日

監査対象機関ごとの監査実施日は、次のとおりである。

監 査 対 象 機 関 名	監 査 実 施 日
秘 書 室	令和 4 年 7 月 27 日
総 務 部 (9 課) 行 政 経 営 企 画 課 人 事 課 財 政 課 税 務 課 財 産 活 用 課 県 民 情 報 広 報 課 総 務 事 務 厚 生 課 防 災 危 機 管 理 局 防 災 企 画 課 防 災 危 機 管 理 局 消 防 防 災 指 導 課	令和 4 年 7 月 1 日～令和 4 年 7 月 27 日
企 画 ・ 地 域 振 興 部 (10 課) 総 合 政 策 課 情 報 政 策 課 調 査 統 計 課 交 通 政 策 課 市 町 村 振 興 局 政 策 支 援 課	令和 4 年 7 月 12 日～令和 4 年 7 月 20 日

監査対象機関名	監査実施日
市町村振興局行財政支援課 空港対策局空港政策課 空港対策局空港事業課 国際局国際政策課 国際局地域課	
人づくり・県民生活部（9課） 社会活動推進課 文化振興課 男女共同参画推進課 生活安全課 私学振興・青少年育成局政策課 私学振興・青少年育成局私学振興課 私学振興・青少年育成局青少年育成課 スポーツ局スポーツ企画課 スポーツ局スポーツ振興課	令和4年7月22日～令和4年7月29日
保健医療介護部（9課） 保健医療介護総務課 健康増進課 がん感染症疾病対策課 生活衛生課 医療指導課 薬務課 医療保険課 高齢者地域包括ケア推進課 介護保険課	令和4年7月22日～令和4年8月2日
福祉労働部（9課） 福祉総務課 子育て支援課 児童家庭課 障がい福祉課 保護・援護課 労働局労働政策課 労働局新雇用開発課 労働局職業能力開発課 人権・同和対策局調整課	令和4年7月8日～令和4年7月21日
環境部（6課） 環境政策課 環境保全課 循環型社会推進課 廃棄物対策課 監視指導課 自然環境課	令和4年7月8日～令和4年7月20日
商工部（10課） 商工政策課 中小企業振興課 新事業支援課 中小企業技術振興課 新産業振興課	令和4年7月12日～令和4年7月15日

監査対象機関名	監査実施日
自動車・水素産業振興課 工業保安課 企業立地課 観光局観光政策課 観光局観光振興課	
農林水産部 (14課) 農林水産政策課 農山漁村振興課 食の安全・地産地消課 団体指導課 輸出促進課 福岡の食販売促進課 園芸振興課 水田農業振興課 経営技術支援課 畜産課 農村森林整備課 林業振興課 水産局漁業管理課 水産局水産振興課	令和4年7月1日～令和4年7月7日
県土整備部 (10課) 県土整備総務課 企画課 用地課 道路維持課 道路建設課 河川管理課 河川整備課 港湾課 砂防課 水資源対策課	令和4年7月21日～令和4年7月26日
建築都市部 (8課) 建築都市総務課 都市計画課 建築指導課 公園街路課 下水道課 住宅計画課 県営住宅課 営繕設備課	令和4年7月1日～令和4年7月6日
会計管理局	令和4年7月8日
議事務局	令和4年7月7日～令和4年7月8日
教育庁 (11課) 総務企画課 財務課 教職員課 施設課	令和4年7月27日～令和4年8月2日

監査対象機関名	監査実施日
文化財保護課 高校教育課 義務教育課 特別支援教育課 人権・同和教育課 体育スポーツ健康課 社会教育課	
人事委員会事務局	令和4年7月20日
監査委員事務局	令和4年7月8日
警察本部	令和4年7月13日～令和4年7月15日
労働委員会事務局	令和4年7月21日

(2) 主な調査項目

ア 収入

使用料及び手数料、財産収入、諸収入等の調定及び収入の状況、現金領収証の取扱い及び現金の払込みの状況、保管現金（緊急用前渡資金等）の状況、債権の管理状況、収入未済解消の取組状況、証紙収入の消印状況及び金額の確認

イ 支出

報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の執行状況

ウ 人件費

報酬及び給料（会計年度任用職員等）の執行状況、諸手当の認定及び支給の状況

エ 契約

契約締結及び履行確認の状況

オ 公有財産

土地、建物、工作物及び樹木等の管理状況

カ 物品

取得、管理及び処分の状況

キ 工事

設計積算及び施工等の状況

ク 補助事業

補助事業の執行状況

第2 監査の結果

第1のとおり監査した限りにおいて、下記事項（指摘事項、注意事項）を除き適正に執行されていた。

ただし、新型コロナウイルス感染症対策事業のうち、特に事業の一体的・継続的な検証が必要な感染者の発見、隔離、治療等に係る事務事業及び補助金・協力金等に係る事業については、内容が多岐にわたり、対象件数も膨大であることから、今後の行政監査において引き続き精査していくこととする。

1 指摘事項（是正又は改善等を要し、著しく適正又は妥当性を欠くもの）
該当なし

2 注意事項（是正又は改善等を要し、適正又は妥当性を欠くもの）
注意事項に該当するものは、次のとおりである。

対象機関の 属する部局名	調査区分	件数	説 明
環境部	収 入	1	雑入（行政代執行に係る徴収金）の収入未済額が、前年度に比べて331,730円減少しているものの、依然として多額である。
建築都市部	収 入	2	住宅管理使用料の収入未済額が、前年度に比べて11,486,748円増加している。
			領収証紙により徴収した開発行為許可申請手数料及び開発登録簿写し交付手数料について、当該納付書の紙面と彩紋にかけて消印すべきところ、これが漏れていた。
教育庁 教育振興部	収 入	1	地域改善奨学資金貸付金償還金の収入未済額が、前年度に比べて53,306,227円減少しているものの、依然として多額である。
計			4件